

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2019年11月6日

今月のトピックス 「ボーナス依存の家計は要注意」



和初の年末年始を控え明るい話題を提供したいのですが、残念ながら警鐘を鳴らすコラムになることをお許しください。しかも今回は家計に直結する内容ですから……。結論から言えば、2020年の家計はボーナス依存から早めに脱却しておいたほうがよいと思われてならないことです。

2019年冬のボーナス支給額予測はこのコラムを書いている時期に報道されていませんが、消費や投資にアクセルを踏み込むことには注意が必要といえそうです。2019年度前半の企業業績はパッとせず、また世界景気にも減速感が漂っています。2020年は持ち直す予測ですが、わが国では2019年10月に消費税が引き上げられました。政府はあの手この手で景気が落ち込まないように手立てを行っていますが、ポイント還元などの政策は2020年6月までの期間限定、個人消費が落ち込むのを先延ばしにしているに過ぎないのです。前回、消費税が8%に引き上げられた2014年4月以降は、個人消費（内需）の落ち込みを輸出（外需）が下支えしましたが、世界景気は減速傾向にあり、またトランプ大統領が米国の貿易赤字減らしに邁進していることを考慮すれば、輸出で景気を下支えるのは難しいと思われるのです。中国景気に減速感が鮮明になっていることも、輸出に期待できない要因でしょう。結果として、消費税の引き上げによりわが国の景気に暗雲が立ちこめ、また度重なる自然災害により消費（レジャーを含む）にブレーキがかかると思われるのです。

どのくらいの規模で景気が落ち込むかはわかりませんが、予測通りに落ち込めば2019年の冬のボーナスから影響が始める可能性があるのです。図は国税庁が公表している「民間給与実態統計調査」から、「事業規模別給与に占める賞与の割合」を抜粋したものです。企業規模が大きくなるほど給与総額に占める割合が高くなっており、その割合は2017年より2018年の方が高くなっていることがわかります。言い換えれば、企業規模が大きな会社にお勤めの人ほど、給与総額はボーナスの影響を受けやすいといえるわけです。

この状況を「家計」に照らし合わせれば、ボーナス依存の家計管理を行っている、いざ景気後退局面が訪れた時には企業規模が大きい会社にお勤めの人ほどその影響が大きくなるのです。景気の減速感が漂い始めていることから、1日も早くボーナス依存から脱却すべく家計を見直す必要があるでしょう。毎月の生活費は月収だけで賄うことを基本として、ボーナスはあくまでも余裕として扱うようにするのです。余裕だからといって生活費の補填をしていれば、資産形成がままならなくなります。また、生命保険料などをボーナスで年払いにされている人は、年払い保険料を12ヵ月で割り、毎月の生活費から積み立てて年払いに充当するようにするのです。

生活費を月収だけで賄うのが難しい人は、きっちと家計簿をつけて抜本的な家計の見直しを行うべきです。今冬のボーナスの使い道、2020年も不透明感が強いことから慎重に判断したほうが無難でしょう。投資を行おうと考えていた人は株価が年初来高値近辺にあることから「休むも相場」の格言を頭に浮かべ、来年の景気動向が見えはじめてから動かれても遅くはないはず。積立投資を行っている人は「継続」であることは言うまでもありません。

事業規模別給与に占める賞与(ボーナス)の割合

※ 出所: 国税庁、「民間給与実態統計調査」、単位=%

